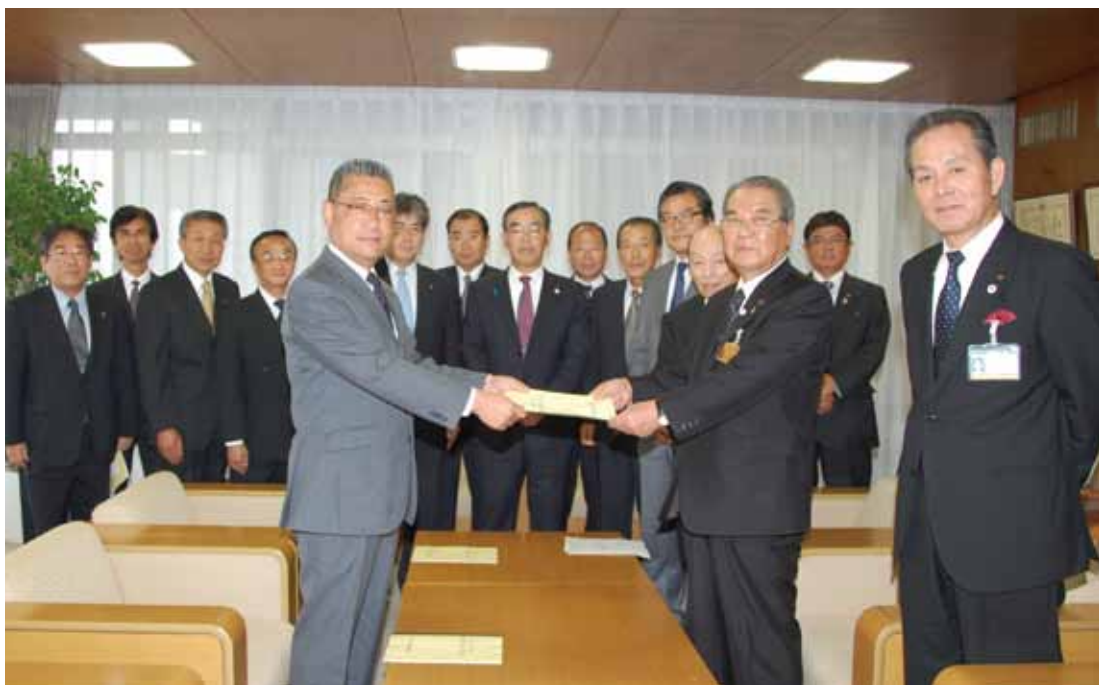


平成24年度大津市議会湖誠会「政策要望」を目片大津市長に提出。

市政に積極的に取り組まれない「政策要望」と、会派議員が進める「地域要望」を提出し、安全・安心な大津市となるよう要望いたしました。市民の皆様の方針として、会派の総力をあげて取り組んでおります。その内容は、政策要望121項目、地域要望139項目について12名の会派議員全員で目片市長、佐藤副市長、井上副市長、に提出しました。

主な政策要望については以下のとおりです。要望内容の全てはホームページをご覧ください。



主な政策要望

- 液化天然ガスを燃料とした火力発電所や、メガソーラー発電等再生エネルギー施設を誘致しエネルギーの地産地消を図る。
- 大津市の一般契約業務については市内業者の育成の観点から契約制度の柔軟な運用に努める。
- 待機児童の解消と、保育所の施設整備。
- 湖西道路和邇インターの道の駅の早急な整備。
- 家庭ごみの有料化の検討にあたっては、市民の意見が十分に反映されるように努める。
- 狭隘道路の解消に向けた「大津市生活道路拡幅整備推進事業」の取り組みの推進。
- 市道、都市計画道路をはじめ地域幹線道路の整備促進。
- 市内公立中学校における小人数学級化への取り組み。
- 老朽化した自治会館の建て替えについての積極的な支援。
- 待機者の多い特別養護老人ホーム等、施設の整備。
- 学習指導要領にのっとり、市内小中学校において敬意を払い、国家斉唱が普通に出てくるよう指導するとともに、国を愛し国に誇りを持ち地域や祖先を大切に思う心を育む教育。



高島市議会と意見交換会を実施

平成23年10月14日

高島市議会高島新政クラブ（11名）と大津市議会湖誠会（12名）は大津市、高島市における諸課題について、意見交換会を実施しました。湖西バイパスの早期完成と4車線化完成を初め、特に防災対策については福井県の原子力発電所の安全基準や原子力発電所が30キロ圏内にあることから、影響と対応について意見の交換をおこないました。



平成23年9月市議会定例会の主な動き

① 財団法人大津市産業廃棄物処理公社、平成23年11月30日で解散が決定し引き続き、同施設を一般廃棄物処理施設として大津市の直営により事業を継続。

② 平成23年度一般会計総額7億3,400万円の増額補正予算承認される。

〈主な補正予算事業〉

- 東日本大震災被災地支援に係る職員派遣・物資搬送他経費
- 小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型通所介護施設、民間保育所施設整備等
- 住宅用太陽光発電システム設置補助金の増額、市街灯LED化の推進
- 小・中・幼・教育施設の整備推進

湖誠会では次のような意見書を提出し採択されました。

- 私学助成の拡充を求める意見書
- 公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書
- 免税軽油制度の継続を求める意見書
- 「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

24年度予算に向けた勉強会を行いました

平成23年8月24日・25日両日に亘り「平成23年度の政策要望」事項の進捗状況の報告と「平成24年度予算編成」に向けた大津市の姿勢と主な事業について、各執行部と意見交換をおこないました。特に湖誠会の政策要望が生かされているか、安全、安心な大津市政となっているか等主要な施策についてヒアリングを実施しました。



防災対策に取り組んでいます。

3・11 東日本大震災の教訓の中で本市における防災力の強化にむけて、会派全員の意見を集約し委員会の立ち上げを市議会に提案し設立の運びとなりました。会派においても、委員長に武田議員そして津田議員、横田議員、伴議員の4名の参加のもと災害に強いまちづくりの構築にむけて取り組んでいます。

本委員会は、防災の要であります総務部危機防災対策課、消防局の意見交換の中で原発における放射能汚染大津市地域防災計画、自主防災組織の運営などの問題点を抽出し、市民の皆様が安心・安全に暮らせるよう4名の議員を中心に会派全員が、防災力の強化に向けてがんばってまいります。

防災に関する行政視察を行いました。

【東京消防庁航空隊】

「空の消防」として航空救急・航空救助・空中消火などを行い、大規模災害時に備えた消防救急の切り札としての任務を果たしており、先の東日本大震災では、福島原発事故での冷却放水支援、気仙沼津波での消火・レスキュー活動、千葉市川のコンビナート火災鎮圧などを行った。危機的状況での初動対応の確実さ、現場での臨機応変さには敬服した。



▲東京消防庁航空隊

【東京消防庁 災害救急情報センター】

大規模災害の際に、ひとつのセンター機能が使えない状態になった時でも、もう一方のセンターがバックアップできるように配慮され、万全の体制で、災害救急情報システムを稼働させている。

本市も新鋭の器械と2カ所の指令システムの導入が急務であることを考えさせられる機会となった。

本市の365日24時間、市民の生活を見守るシステムの更なる充実整備に向けて、会派全議員が一致協力して取り組んでいくべきとの認識を深めることができた。

【静岡県・静岡市】

東海地震がいつ起きてもおかしくない状況下である静岡県の災害対策本部室・防災センターを視察した。

危機管理センターを県庁に常設し東側には意思決定エリアがあり、西側には情報収集エリア・分析エリアがある。今後の課題としては、津波対策は進んでいるが不十分な面があることや、沿岸部のカメラが少ない事だった。

防災センターは鉄骨造三階建て、津波シミュレーター・体験コーナー・等種々のコーナーがあり県民・職員への啓発、支援研修情報発信などを行う。

一方静岡市では、防災体制を中心に話を聞くことができ、市の災害対策本部を中心に三カ所の行政区に区本部がある。

また市職員の配備体制、自主防災組織の状況及びHUG（避難所運営）、発災時の図上での避難所運営を種々の面から想定し模擬体験するものである。静岡市の今後の課題は、職員初動参集率を高め、また津波対策で津波避難ビルを見直し対策を講じていくことだった。

本市の場合、琵琶湖の津波は考えにくいらしいが、断層にずれが生じた場合など、すべてを予見し水害に備える必要もある。また地域防災計画に基づき、市職員、市民の災害に対する意識を高め啓発できるかが課題となる。



▲静岡県災害対策本部



▲東京消防庁災害救急情報センター

9月定例会

青山 三四郎議員

大規模盛土造成地の崩落対策に係る調査の進捗状況とその対策は？

大津市では、平成22年度から、大規模に盛土された造成地の位置と規模を把握する調査を進めている。昨年度は、42地区、約7平方キロメートルについて調査を終え、今年度は、残りの約12平方キロメートルについて調査しており、その結果を造成地データマップとして取りまとめ、公表に向けた準備を進めていく。

近藤 眞弘議員

昭和41年に開催された市民体育大会は、第46回を迎えたが、当時と比べ学区数は倍以上となり、南北に45・6キロメートルと特有の地形もあり、大運動会の部について多くの人や団体から開催方法を見直してはどうかという声を聞く。市民が本当に楽しく参加でき、市民中心となるよう、たとえば市内を数ブロックに分けての開催なども考えられないか？

大運動会については、市民の皆様から、様々な意見をいただいていることから、できるだけ早い時期に大津市体育協会、学区体育団体を中心に来年度以降のあり方、具体的には、大運動会の部を市内数ブロックに分けての分散開催なども含めた運営方法や競技種目、会場、駐車場など今後の開催方法等について、検討してまいりたい。

鷺見 達夫議員

事業仕分けにより不要と判定された私立保育園保育料補助事業は存続する必要があると考えるが、市長の考えをお聞きする。

本事業は、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料格差の是正により、市全体の幼児教育の振興に寄与している。私のマニフェストにある子どもを大切にすることを、今後もしっかりと見据え、総合的に判断した結果、今後も続けていくことが重要と考えており、次年度以降も実施していきたい。

津田 新三議員

地方分権化が進展する中で自治体の中小企業施策における役割はこれまで以上に高まっている。中小企業振興施策として中小企業振興（地域経済振興）基本条例について大津市の考えを伺う。

総合計画第2期実行計画の「次代を担うまちのにぎわい」を創る」を基本方針として、地域経済団体をはじめ中小企業者との連携を図りながら諸施策を推進しているところであるが、全国の地域において中小企業憲章を踏まえつつ、地域特性に応じた条例制定の広がりがある中、滋賀県においても条例制定に向けた取り組みをされているところであり、本市においても、その動向を注視するとともに、他都市の状況等を参考に調査研究してまいりたい。

中野 治郎議員

市街灯や道路照明灯のLED化の推進について、平成24年度以降の計画について伺う。

市街灯・防犯灯の中で今年度1,000基を老朽化した器具からLED器具へ取替えて、大都駅前市道幹1037号線の道路照明灯をLEDに取り替える。24,000基の市街灯については平成24年度以降年間2,400基ずつ概ね10年間でLED化するが、道路照明灯は、議員の指摘を重く受け、今後の課題としたい。

八田 憲児議員

放射性セシウムに汚染された可能性のある牛肉等の流通について、食の安全確保のため本市の対応方針について伺う。

汚染の可能性のある牛肉が市内で流通していた場合、直ちに流通経路等を調査し、市民が口にされることのないよう情報提供しており、また市民の不安に対応するため相談窓口を設置している。現在は暫定規制値を超える放射性物質が検出された食品については、出荷制限・停止等の措置が図られているが、本市として、今後も安全を確保するため、迅速、的確な対応をおこなう。